

公立・公的424病院への「再検証」要請を撤回し、 地域医療の拡充を求める署名

厚生労働大臣 殿
内閣総理大臣 殿

要請の趣旨

厚生労働省は9月26日、既に各地域で合意している2025年「地域医療構想」をふまえた公立・公的病院の「具体的対応方針」に関し、「再検証」を要請する424病院の名前を公表しました。この「再検証」対象は、高度急性期・急性期の病床を有する病院のうち、国が検証項目（がん・心疾患・脳卒中など9分野17項目）と判定基準（「A」診療実績が特に少ない）「B」類似の診療実績を持つ病院が近接）を決め、各病院の診療実績を分析した結果に基づくものだとしています。これらの病院に対して国は、病院の統廃合・再編・ダウンサイジングをはかる方向で協議を行うことを求めており、まさに病院つぶし・地域医療破壊につながる「再検証」要請です。

今回、厚労省から名指しで「再検証」を求められた424病院の4分の3は200床未満の中小病院で、100床未満は8割余りが「再検証」とされ、所在地の構想区域は50万人未満が約7割、20万人未満が3分の1と、ほとんどが地方の中小病院です。医療資源が乏しい地方の公立・公的病院は、住民のいのちと健康の砦として地域になくってはならない存在でありながら、医師・看護師確保の困難など診療機能拡充に様々な困難をかかえているのが実態です。そうした地域の実情を一切勘案することなく、極めて限定的な全国一律の基準を用いて名指しで「再検証」を求め、地方・地域で合意した方針を国がくつがえすなど、地方自治や地域主権からも到底認められません。

以上の観点から、今回の公立・公的424病院に対する「再検証」の要請を白紙撤回し、いつでも・どこでも・誰もが必要な医療が受けられるよう、地域医療を拡充することを求めます。

要請項目

1 公立・公的424病院に対する具体的対応方針の「再検証」要請を白紙撤回すること。

2 いつでも・どこでも・誰もが必要な医療が受けられるよう地域医療を拡充すること。

氏名	住所（「同上」や「//」は使わないでください）

※この署名用紙は、厚生労働大臣・内閣総理大臣への要請以外に個人情報を利用されることはありません。

公立公的病院等再編・統合阻止共同行動 **【取り扱い団体】（ 新日本婦人の会 ）**